

“文書ないから強制ない”は成り立たない

日本軍「慰安婦」問題

日本共産党の志位和夫委員長は衆院代表質問（1月31日）で、日本軍「慰安婦」問題について軍の関与と強制性を認めた「河野談話」の見直しを安倍首相が主張していることを追及しました。



代表質問に立つ志位氏（奥は安倍首相）
1月31日

志位委員長 質問に首相否定できず

志位委員長は、「談話」作成に直接かかわった石原信雄元官房副長官の証言（右）にもとづいて、「文書がないことをもって事実がなかったという議論は成り立たない」と指摘しました。安倍首相はこれを否定できず、「河野談話」見直しに根拠がないことが明らかになりました。

石原信雄元官房副長官の証言

「結局私どもは、…文書的なもの、強制性を立証できるような物的証拠は見つけられなかったのですが、実際に慰安婦とされた人たち一六人のヒヤリングの結果は、どう考えても、これは作り話じゃない、本人がその意に反して慰安婦とされたことは間違いのないことになりましたので、…政府として強制性があったと認定したわけです」

折り返し

安倍首相は責任感じてるの？



「まじめに働いても暮らしがよくなる」のはなぜ



自民党政治で賃金が下がったから

安倍首相は所信表明演説で「真面目に働いても暮らしがよくなる」といいました。誰がそうしたのか。自民党政治が非正規労働者を大量につくり、賃金が減ったからです。

非正規雇用を拡大

1985年に労働者派遣法ができた。今では働く人の3分の1つぐられ、「雇用は正社員が当たり前」の原則が壊されまが派遣や請負、有期などの非正社員になっています。

大企業のリストラが横行

不安定雇用をテコに大企業のリストラが進められました。その結果、企業の取り分=経常利益は1.63倍に増え、労働者の取り分=賃金は12%も落ち込みました（97年比）。

政府は「賃上げ目標」こそ持つ

安倍首相は「2%の物価引き上げ目標を持つ」といいますが、物価が上がっても賃金が下がり続けでは、生活はいよいよ苦しくなります。政府は「賃上げ目標」こそ持つべきです。

日本共産党

参院選挙
制度解説
(記載例)

比例代表は「日本共産党」と政党名で

参議院比例代表は、政党名でも個人名でも投票できます。

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2013年2月号外 No.1

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。